

平成 30 年度  
事業報告書

学校法人 九曜学園

# 目 次

1. 学校法人の概要.....	1
(1) 建学の理念.....	1
(2) 教育方針.....	1
(3) 3つのポリシー.....	1
(4) 法人(学院)の沿革.....	1
(5) 設置する学校の内容.....	2
(6) 役員等.....	2
(7) 教職員の状況.....	3
(8) 組織図.....	3
2. 事業の概要.....	4
3. 財務の概要.....	5
(1) 財務状況.....	5
① 事業活動収支計算書 ② 資金収支計算書 ③ 貸借対照表	
(2) 事業活動収支計算書関係比率.....	8
(3) 貸借対照表関係比率.....	9

## 1. 学校法人の概要

### (1) 建学の理念

- ・人をつくる
- ・体をつくる
- ・学問をおさめる

### (2) 教育方針

- ・人間性豊かな理学療法士・作業療法士を養成する
- ・健康な心身と旺盛な活動力を備えた理学療法士・作業療法士を養成する
- ・自ら学び続ける理学療法士・作業療法士を養成する

### (3) 3つのポリシー

#### ・アドミッションポリシー

学園創立の理念と教育理念のもと、本学院の目的を達成するために、以下の学生を入学者として求めている。

1. 医療や福祉の分野で活躍するために、その知識と技術を修得する意欲のある人
2. 病気や障がいのある人の気持ちを理解するとともに、その苦悩に共感できる人
3. 社会人としての良識や倫理観を身につけ、社会に貢献したいと願っている人
4. 他者の言葉に耳を傾け、適切に説明できるというコミュニケーション能力を持つために努力する人
5. 他の医療福祉人と連携して働くために、チームワークの能力を備えている人

#### ・カリキュラムポリシー

建学の理念および教育方針（ディプロマポリシー）を実現するために、以下のカリキュラムポリシーに沿って教育課程を編成し、実施する。また、これに沿って各学年終了時の人材育成を設定する。

1. 倫理観、責任感および豊かな人間性を養うための教育課程を編成する。
2. 教養と専門知識・技術を身に付けるため、基礎・専門基礎・専門科目を適切に編成する。
3. 実践力を身に付けるため医療福祉施設での実習科目を編成する。
4. 必要な知識、技術を自ら学び続ける態度を養うための教育課程を編成する。

#### ・ディプロマポリシー

専門職として人の役に立つ人物を育てる

1. 国家試験に合格できる程度の知識を身につけている
2. 指導や助言を受けながらであれば臨床業務を行なえる
3. 必要な知識や技術を自ら学び続ける態度が身に付いている

### (4) 法人（学院）の沿革

昭和49年3月 川崎リハビリテーション学院 厚生大臣指定認可

（設置者 財団法人 川崎医学振興財団）

昭和49年3月 岡山県知事設置認可

昭和49年4月 川崎リハビリテーション学院開校 理学療法学科20人、作業療法学科20人

平成元年4月 理学療法学科の定員を30人に改定

平成 11 年 3 月 専門学校 川崎リハビリテーション学院 岡山県知事設置認可

平成 17 年 8 月 学校法人 九曜学園 岡山県知事設置認可

平成 21 年 3 月 新校舎竣工 (北館棟 3・7・8 階)

## (5) 設置する学校の内容

平成 30 年 5 月 1 日現在

フリガナ 学校名 (所在地)	学科名	開設 年度	入学 定員 (a)	入学 者数 (b)	(b) / (a)	収容 定員 (c)	現員 (d)	(d) / (c)	備 考
センモンガッコウ 専門学校  カワサキ 川崎リハビリテーション学院 (岡山県倉敷市松島)	理学療法学科	S49	人 30	人 40	1.33	人 90	人 106	1.18	
	作業療法学科	S49	20	26	1.30	60	72	1.20	
	計		50	66	-	150	178	1.19	

## (6) 役員等

### ① 役員

・理事 定数 5～7 人〔任期 3 年 (1 号理事を除く)〕

実数 6 人 (常勤 4 人・非常勤 2 人)

・監事 定数 2 人〔任期 3 年〕

実数 2 人 (非常勤 2 人)

※ 理事選任条項 (寄附行為) (実数)

第 6 条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

1 専門学校リハビリテーション学院学院長 (1 人)

2 評議員のうちから評議員会において選任した者 3 人以上 4 人以内 (3 人)

3 学識経験者のうち理事会において選任した者 1 人以上 2 人以内 (2 人)

・平成 30 年度中の理事会開催回数 3 回 (定例 2 回・臨時 1 回)

### ② 評議員

・定数 11～15 人〔任期 3 年〕

・実数 12 人

※ 評議員選任条項 (寄附行為) (実数)

第 23 条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

1 この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者 4 人以上 6 人以内 (5 人)

2 この法人の設置する学校を卒業した者で年齢 25 歳以上の者のうちから、理事会において選任した者 1 人 (1 人)

3 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 6 人以上 8 人以内 (6 人)

・平成 30 年度中の評議員会開催回数 2 回 (定例 2 回)

(7) 教職員の状況

(平成30年5月1日現在)

(1) 教員組織

学院長は含まず

学科	理学療法学科		作業療法学科		総括	
	学則	現員	学則	現員	学則	現員
教授	/	1	/	1	/	2
准教授		1		1		2
講師		4		4		8
助教		1		1		2
合計	8名以上	7	6名以上	7	14名以上	14

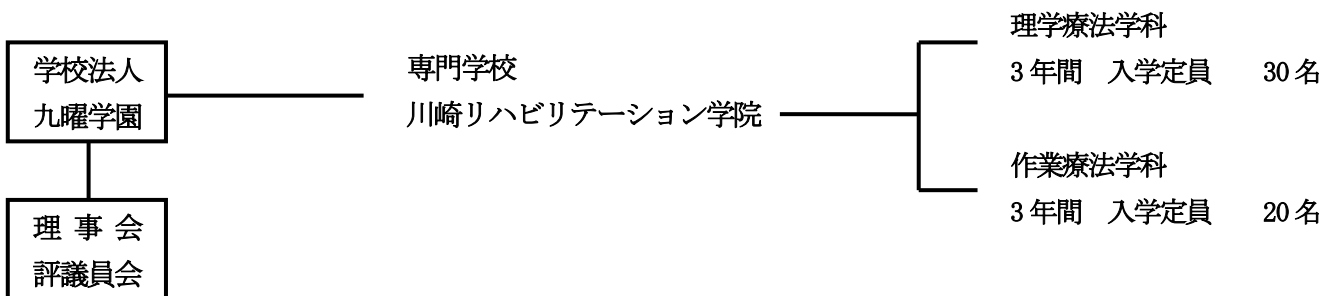
(2) 職員組織

職名	事務長	事務職員	事務員(派遣)	計
人数	1	3	1	5

(8) 組織図

学校法人九曜学園組織図

平成31年3月31日現在



## 2. 事業の概要

平成30年度の主要な事業概要は、次のとおりである。

素質ある学生の確保

- ・収容定員変更の対応〔平成30年度から〕
- ・オープンキャンパス（合同、単独）や学院見学の充実〔平成28年4月から〕
- ・合同入試の実施〔平成28年4月から〕
- ・高校訪問の活動〔平成28年4月から〕

教育の充実

- ・入学前教育の実施〔平成29年度入学生から〕
- ・教育方法の改善〔平成29年4月から〕
- ・教育研修の取組〔平成28年4月から〕

### 3. 財務の概要

#### (1) 財務状況

九曜学園平成30年度決算が去る5月28日（火）開催の理事会・評議員会において承認されました。財務状況の概要を次のとおり公開します。

学校法人の財務諸表は、事業活動収支計算書・資金収支計算書・貸借対照表の3種類を主体にして構成されることとなります。それぞれ各表の大科目を単位に表記することにし、あわせて若干の説明を加えることにします。

#### ①事業活動収支計算書

### 平成30年度事業活動収支計算書

（単位千円）（未満四捨五入）

		科 目	決 算			科 目	決 算		
教育活動収支	収入業の活動	学生生徒等納付金	173,550	教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	65		
		手数料	5,611			その他の教育活動外収入	0		
		寄付金	0			教育活動外収入計	65		
		経常費等補助金	0			支事業の活動	借入金等利息	0	
		付随事業収入	7,590				その他の教育活動外支出	0	
		雑収入	543				教育活動外支出計	0	
		教育活動収入計	187,294				教育活動外収支差額	65	
		支事業の活動	人件費			155,575	経常収支差額		
	教育研究経費		58,748		特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	
	管理経費		14,770				その他の特別収入	0	
徴収不能額等	0		特別収入計	0					
教育活動支出計	229,093		支事業の活動	資産処分差額			0		
教育活動収支差額	△ 41,799			その他の特別支出			40		
		特別支出計		40					
		特別収支差額		△ 40					
			基本金組入前当年度収支差額		△ 41,774				
			基本金組入額合計		△ 691				
事業活動収入計			187,359	当年度収支差額		△ 42,465			
事業活動支出計			229,133	前年度繰越収支差額		346,114			
事業活動収支差額			△ 41,774	翌年度繰越収支差額		303,649			

※事業活動収支差額は基本金組入前当年度収支差額と等しい。

当該年度における収支均衡の状態を示し、活動区分ごとでの収支差額を表示して、経営状況を明らかにするもので、一般企業での損益計算に類似する。

平成30年度の事業活動収入は1億9千万円で前年比6.6%増加となった。また、事業活動支出は2億3千万円で前年比1.6%減少となり、翌年度繰越収支差額は3億円となった。

## ②資金収支計算書

(単位千円) (未満四捨五入)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金収入	173,550	人件費支出	144,205
手数料収入	5,611	教育研究経費支出	25,185
寄付金収入	0	管理経費支出	14,811
補助金収入	0	借入金等利息支出	0
資産売却収入	0	借入金等返済支出	0
付随事業・収益事業収入	7,590	施設関係支出	0
受取利息・配当金収入	65	設備関係支出	924
雑収入	543	資産運用支出	0
借入金等収入	0	その他の支出	10,029
前受金収入	78,955		
その他の収入	48		
資金収入調整勘定	△ 68,483	資金支出調整勘定	△ 13,078
前年度繰越支払資金	794,482	翌年度繰越支払資金	810,285
収入の部合計	992,361	支出の部合計	992,361

法人が当該年度に行った教育研究等の諸活動に対するすべての資金の収入および支出である。

調整勘定を除いた正味の資金収入は2億6千万円で、前年度からの繰越支払資金7億9千万円を加え、収入合計9億9千万円となった。

一方正味の資金支出は1億9千万円で、翌年度への繰越支払資金は前年より2千万円増加し、8億1千万円となった。



③貸借対照表

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位千円) (未満四捨五入)

資産の部		負債の部	
固定資産	543,682	固定負債	102,400
有形固定資産	540,981	流動負債	91,326
特定資産	0	負債の部合計	193,726
その他の固定資産	2,701	純資産の部	
流動資産	813,948	基本金	860,256
資産の部合計	1,357,630	繰越収支差額	303,648
		純資産の部合計	1,163,904
		負債の部及び 純資産の部合計	1,357,630

平成31年3月31日現在の財務状況を示す。

資産合計は13億5千万円で前年比1.1%減少となる。

負債合計は1億9千万円で前年比15.8%増、うち固定負債には退職給与引当金の要支給額100%が計上されている。

基本金は8億6千万円で前年とほぼ同額である。

純資産の部合計は基本金合計8億6千万円に翌年度繰越収支差額3億円を加えて、11億6千万円となる。

(2) 事業活動収支計算書関係比率

比 率	算 式 ( * 100 )	平成29年度	平成30年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	%	%
		92.2	83.0
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	98.6	89.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	34.3	31.4
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	6.0	7.9
借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△ 32.5	△ 22.3
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	132.5	122.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	93.5	92.6
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.0	0.0
	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.0	0.0
	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0
基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△ 0.2	0.4
減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{経 常 支 出}}$	14.4	14.7
経常収支差額比率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	△ 32.5	△ 22.3
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	△ 32.5	△ 22.3
(注) ・ 経常収入 = 事業活動収入 - 特別収入計			
・ 経常支出 = 事業活動支出 - 特別支出計			

## (3) 貸借対照表関係比率

比 率	算 式 ( * 100 )	平成29年度	平成30年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	%	%
		42.0	40.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	58.0	60.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	6.6	7.5
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	5.5	6.7
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	87.8	85.7
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	25.2	22.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	47.8	46.7
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	44.4	42.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,045.5	891.3
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.2	14.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.9	16.6
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1,186.3	1,026.3
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0	0.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	33.3	37.1
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	211.5	192.8
(注)・要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金			